

山形船友漁撈長会所属の県外籍4隻が出航しました。以前は、17隻が出航したこともあったと思います。船で働く若者は、ほぼ全員がインドネシアからの研修生でした。寂しい気持ちになってしまいました。

また、平田地域の中山間地・小林地区で、転作作物として「そば」を栽培する方から「そばの花見」に出かけた時に声を掛けられました。農林水産省が令和4年から5年間、一度も水を入れない転作田には「水田活用の直接支払交付金」を交付しない見直し方針を発表したことに「自分はもはやここで生きている意味がなくなった」と下を向いて、小さな声で言われました。その時、人間が生きるための基本である食料を生産する農業者が、いかに時の政府の振る舞いに振り回されてきたのか、なぜ21世紀のこの時代にこんな仕打ちを受けるのか、抑えようのない憤りと、彼の悲しみに応える術のない無力感に襲われました。

山形新聞の「人的基盤の強化

急務～厳しい経営環境、嘆きの声～」という記事に、令和2年農林業センサスでは県内の基幹的農業従事者のうち個人経営体は3万9,034人で、平成27年調査と比べて7,026人(15.3%)減少、65歳以上の割合は68.3%にのぼり、前回は8ポイントアップとありました。現在「食料・農業・農村基本法」の見直しが行われており、先般公表された「中間とりまとめ」のなかでも、農業従事者の急速な減少が課題とされています。

水産業も厳しい状況に変わりはなく、平成30年漁業センサスによると県の海面漁業の就業者数は、平成15年に778人で、平成30年には368人とほぼ半減、60歳以上の割合は60%を超えています。林業も同様であろうと推察します。

このような状況を踏まえ、吉村美栄子知事の政策にも掲げられた「生産額ベースの食料自給率200%超の実現」「スマート農業の推進」「やまがた森林ノミクスの加速」「水産業の振興」といった農林

水産政策をどのように実現していくのか、担い手の育成・確保にどのように取り組んでいくのか、農林水産部長に伺います。

農林水産部長／答弁

令和3年3月に「第4次農林水産業元気創造戦略」を策定し、戦略の共通目標として「生産額ベース食料自給率200%超」の実現を目指しており、「意欲ある多様な担い手の育成・確保」をはじめとした5つの基本戦略を柱として、目標指標に基づき、成果を検証しながら施策を展開しています。

「担い手の減少」には、基幹的農業従事者が年間約1,400人、海面漁業就業者が年間約20人減少、令和4年の新規就農者は358人、海面漁業新規就業者は7人に留まっており、担い手の育成・確保が急務であると認識しています。そのために、県は高度な農林業人材を育成する東北農林専門職大学(仮称)の開学準備を進めているほか、農業分野では、地域農業を牽引する高い生産力と経

営力を持つ経営体の育成を図っています。また、農業人材の育成・確保に向けたきめ細かな支援を行っています。

また、漁業分野では、新規就業者確保に向けた就業体験の実施や基礎技術の習得などの就業支援に加え、新規就業者の独立後の経営の安定化・高度化に向けた支援などを行っており、令和5年4月には「県漁業経営・就業支援センター」を開設して、就業相談や独立後のフォローアップなど段階に応じた支援を実施しています。

林業分野でも、新規就業者の確保に向けて「県林業労働力確保支援センター」と連携し、就業体験の実施や求人情報の収集提供などに加え、林業事業者への求職者斡旋に取り組んでいきます。

今後も、県の基盤産業である農林水産業の維持・発展に向け、これらの取り組みを通して、担い手の育成・確保に重点的に取り組んでいくとともに、元気創造戦略に掲げる目標の実現を図っていきます。

愛され、幸せに暮らせるように



令和5年2月28日(火) 県議会2月定例会恒例「着物議会」に参加(山形市)

米沢織のPRのために米沢市選出の議員からの提案で始まった「着物議会」。私も3期12年間参加させていただきました。



令和5年3月22日(水) 日本海総合病院栗谷理事長と面談(酒田市)

市立酒田病院院長、日本海総合病院理事長を歴任した栗谷善樹理事長を訪問。地域医療の課題について指導をいただきました。



令和5年3月19日(日) 飛鳥自治会総会と飛鳥神社総会に出席(酒田市)

自治会の役員を10年間の永きにわたってお勧めくださった方が表彰されました。本当にありがとうございました。



令和5年4月27日(木) 飛鳥神社祈年祭に参加(酒田市)

祈年祭の後は「湯立神楽奉納」「剣道奉納試合」「湯立神楽奉納後の餅まき」が行われました。子どもたちが、大活躍です。



山形県・令和5年度当初予算の主な事業⑥
農林水産部 ●元氣な農業人材確保プロジェクト事業費(①新たな労働力確保モデルの構築②多様な人材活用による経営継承支援など)……6,968.4万円
農林水産部 ●自給飼料生産対策事業費(①自給飼料増産の推進②県産自給飼料生産拡大体制の構築など)……1,965.4万円
県土整備部 ●激甚化・頻発化する豪雨災害への対応(①令和4年8月の大雨で被災した河川の改良復旧②最上川の緊急治水対策プロジェクトに基づく河川の整備など)……224億4,179.6万円
県土整備部 ●多様な交流を支える道路ネットワークの整備(①広域道路・地域内道路ネットワークの整備②高規格道路と国直轄国道の整備促進)……152億2,142.2万円

学事文書課長 ●私立大学の公立化には、地域の特性や大学の経営状況に非常に左右されるため、経営が非常に悪い大学では、かなりの早さで実施しています。一般的には数年単位の時間をかけて公立化しています。
石黒党議員 ●公益大は、令和7年度4月に国際コミュニケーション関係の学科を新設したいという考えがあるようです。県の確認状況は。
学事文書課長 ●学科再編により令和7年度を目標に、文部科学省との調整を進めているようです。正式な名称は決まっていらないようですが、国際コミュニケーション関係の学科と聞いています。

石黒党議員 ●令和5年度予算のうち、高等教育機関連携推進事業費として100万円の予算を新たに計上しています。具体的な事業内容やスケジュールはどうですか。
学事文書課長 ●東北公益文科大学の公立化・機能強化の予算を初めて計上し、全国において先行して公立化した大学の状況を実際に確認していきます。また、国際化関係に非常に強い大学やIT化に特化した大学が近県にあり、特色のある公立大学の視察や調査を行うほか、県だけの知見では足りない部分もあることから、公立化を数多く手がけた民間企業の

専門的知見や助言を受けます。スケジュールは、機能強化よりも速やかな公立化という意見もある一方で、何を指すのかを明確化すべきという多様な意見があるため、まず合意形成が必要です。合意形成の結果として手続きをどのように進めていくかは、2市3町との間で共通の認識を持っていきたいと考えています。
石黒党議員 ●総務部長が講演したシンポジウムを聴きました。公立化について総務部長の所感は。
総務部長 ●もともと令和2年度以降、庄内開発協議会から県に対し、2市3町の総意として早期の公立化に向け

た要望があったなか、副知事が座長として行ったミーティングでは多様な意見もありました。6団体は対等の立場であることから、今後県も汗をかきながらコンセンサスづくりをやりたいと考えています。なお機能強化は、公立化と非常に直結しており、財政負担の問題が公立化の際の課題の一つとなるため、企業を含めて外部資金をどれだけ導入できるかが、公立化を進めるうえで非常に重要となります。
また鶴岡市長の意見として、設置者の議論もあるが、まず学生や先生など当事者が置き去りにされないようにしてほしいという話もありました。